

決算説明会資料

Corporate Performance Report

第50期通期	(平成25年4月～平成26年3月) の業績の概況	・・・	1	～	5
第51期通期	(平成26年4月～平成27年3月) の業績の見通し	・・・	6	～	10

平成26年5月

株 式 会 社 ナ ガ ワ



平成25年度の（連結）業績概況

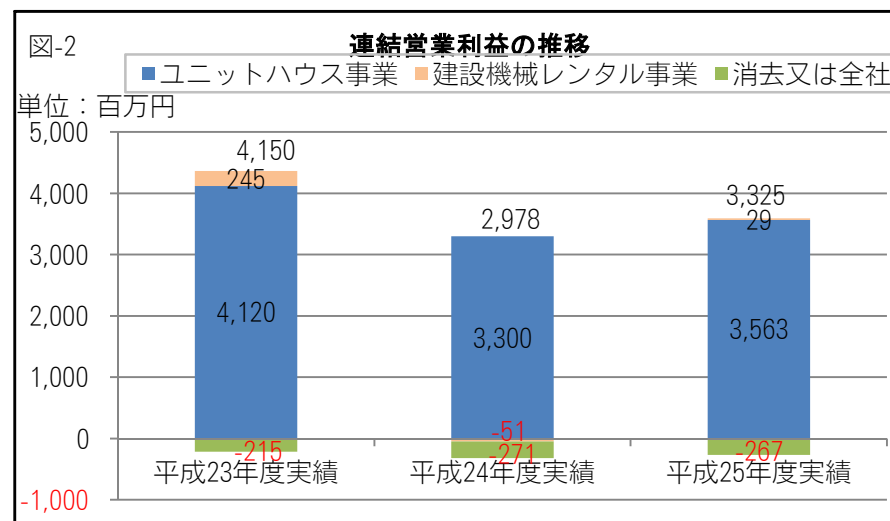
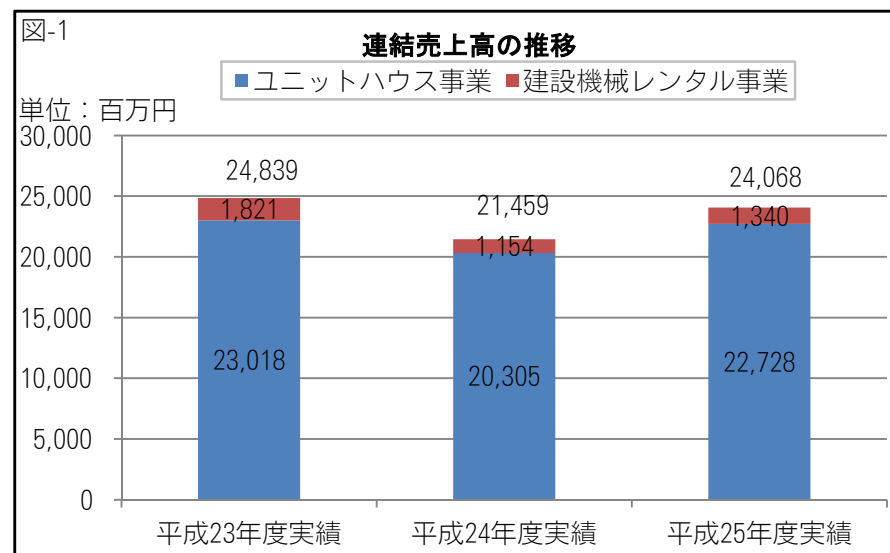
1. 建設市場全般

建設市場は民間設備投資の回復や復興予算・補正予算の執行により拡大傾向を継続している。

住宅着工数→2月まで18ヶ月連続で前年同月を上回って推移
 民間建築（非住居用）→2月に2ヶ月振りに前年同月を割り込む
 公共工事（大手50社）→2月まで11ヶ月連続で前年同月を上回って推移（国土交通省HPより）

2. 当社の主な取り組み

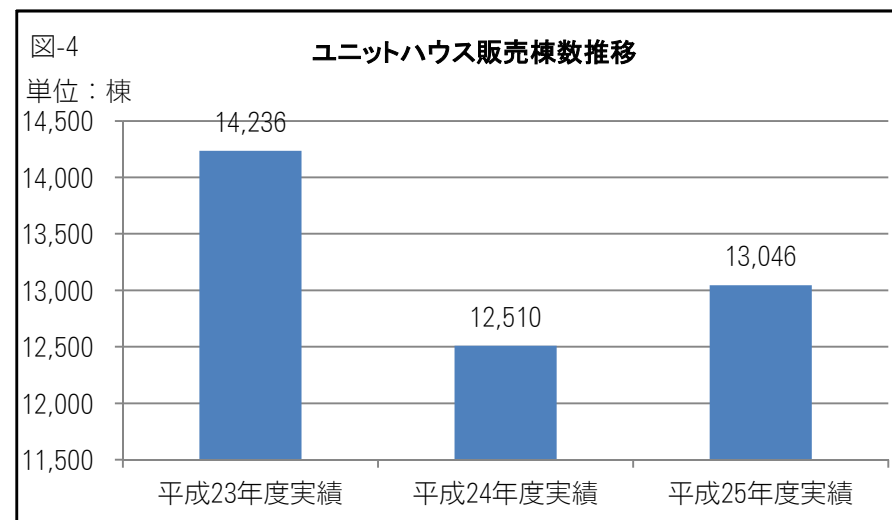
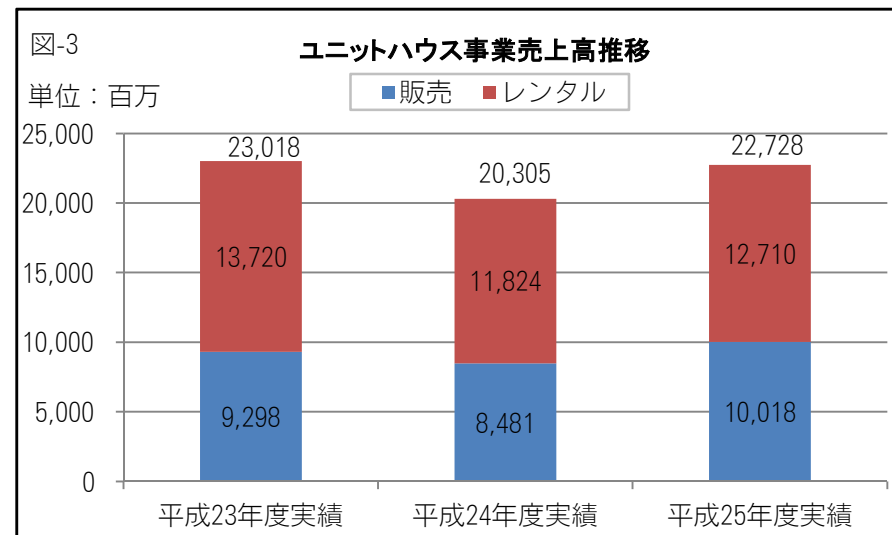
- (1) プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の展開強化
- (2) 復興需要の取り込み
- (3) レンタルシェア拡大と値戻し
- (4) 海外展開ーブラジル・インドネシア・タイの創業支援
- (5) 業務効率推進ー子会社株式会社建販の備品事業統合
ー全営業担当者へタブレット端末貸与



3. ユニットハウス事業

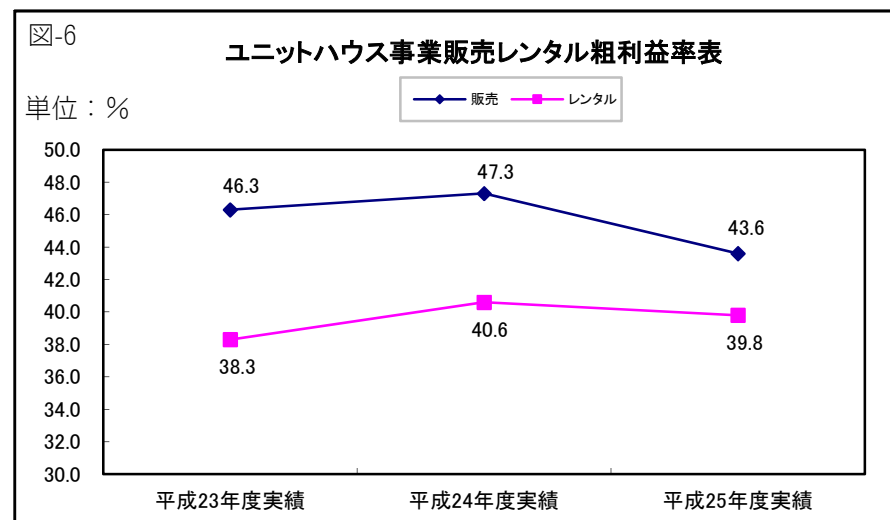
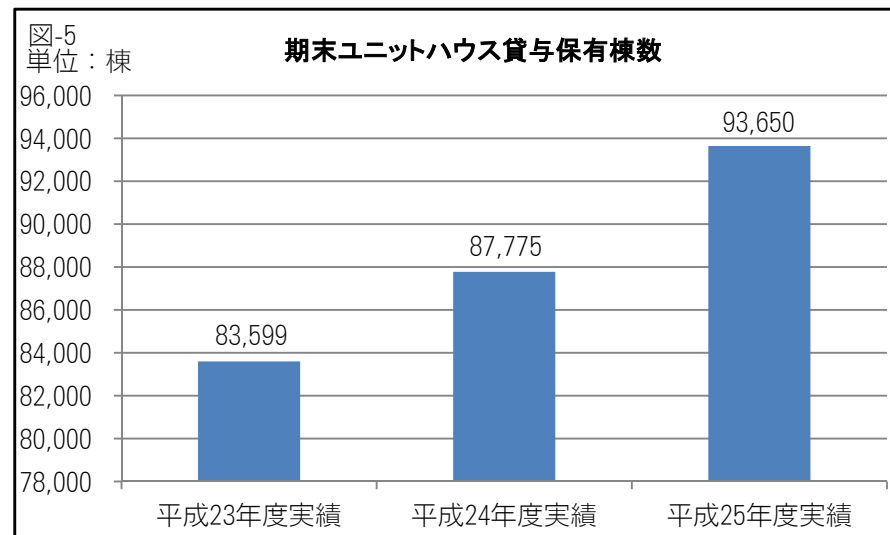
(1) 販売

- ①本建築物件の受注拡大（モジュール建築・システム建築）
- ②セールスレディによる展示会活性化
- ③海外事業支援



(2) レンタル

- ① 値戻しの継続と稼働率向上策実施
- ② シェア拡大策－ユニットハウス増産によるレンタル供給拡大と備品付帯工事一括受注



4. 建設機械レンタル事業

(1) 業界動向

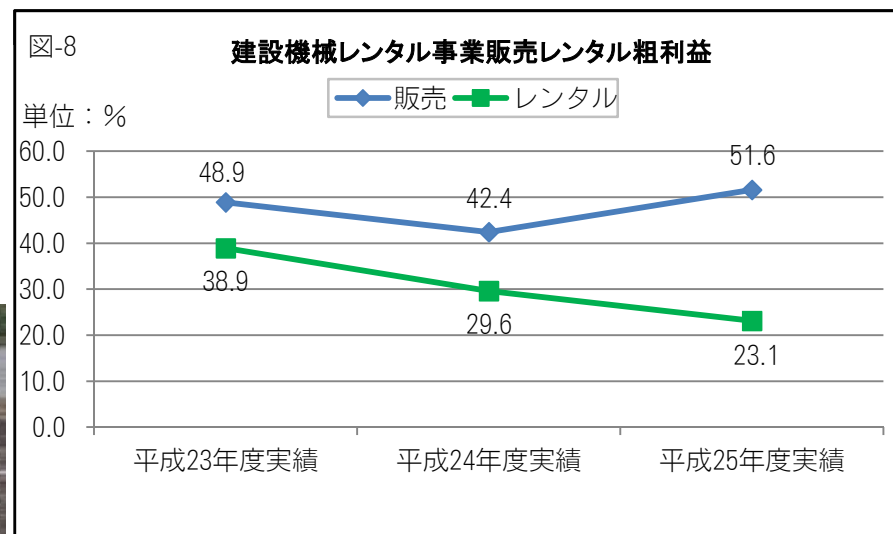
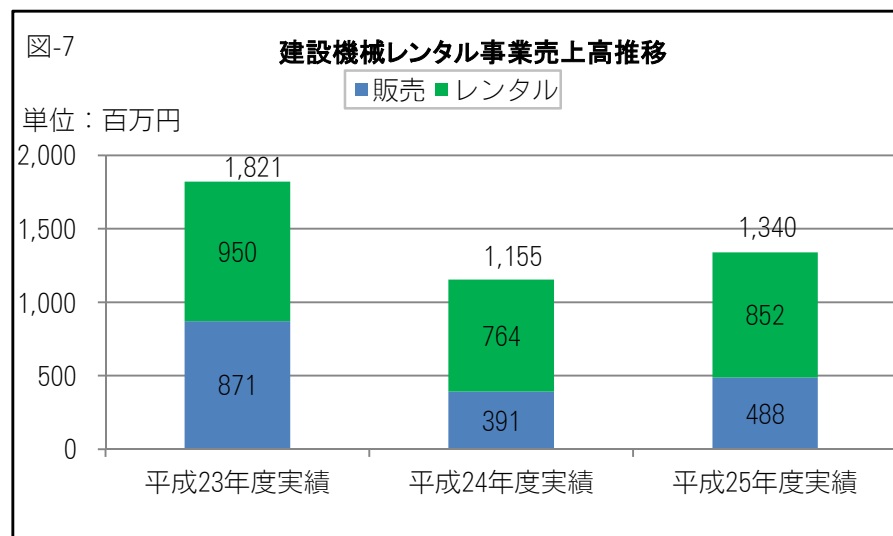
大半を公共事業で占める北海道南部の建設市場は、補正予算の執行が本格化したことや一部地域でのリゾート開発の再開が加わり、概ね拡大傾向が継続した。

(2) 当社の取り組み

①機械修理・運送費削減等固定費の圧縮

②機械整備の内製化と外販拡大

(一昨年10月にオープンしたカーコンビニ倶楽部伊達インター店での機械点検内製化と外販)

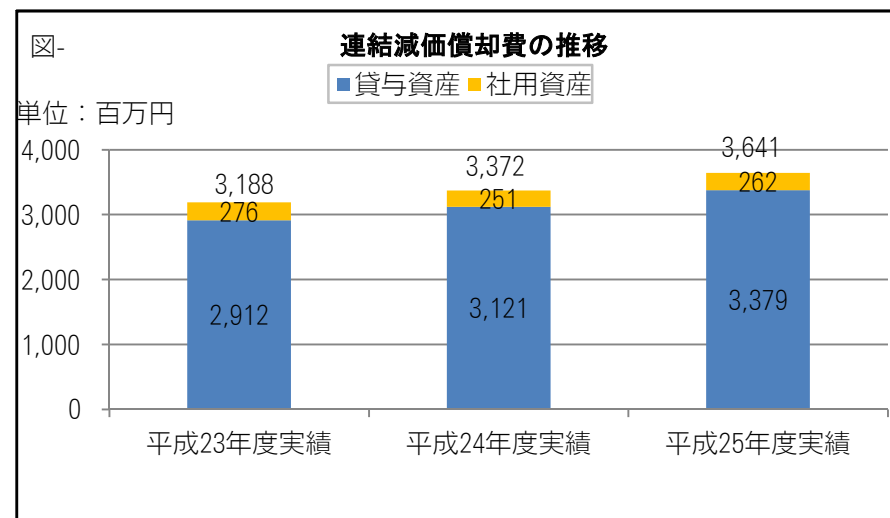
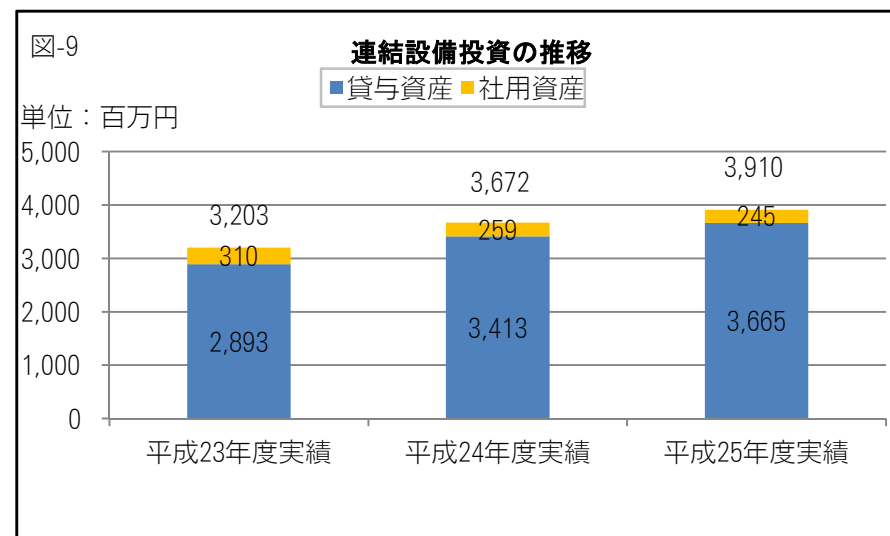


5. 設備投資

- (1) 貸与ハウス
レンタルシェア拡大による保有資産拡大要請により引き続き新規投資が高水準で推移
- (2) 貸与機械
大型建機の更新投資平準化のため、前倒し購入を実施
- (3) 社用資産
京都・仙台各工場の増改築工事及びロボット導入は平成26年度にずれ込む

6. 減価償却費

社用資産は工場建屋の更新投資が来期にずれ込んだことから、横這いとなった。貸与資産は新規投資の拡大によりハウス建機とも前年を上回った。



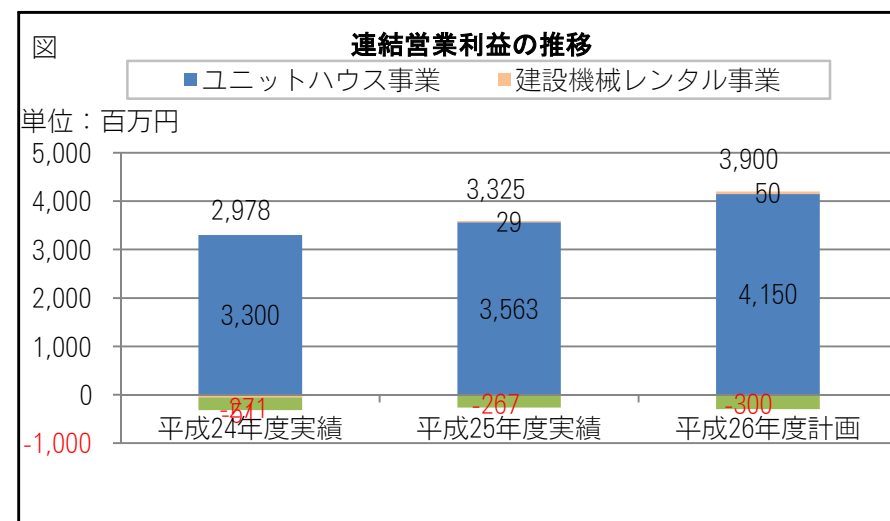
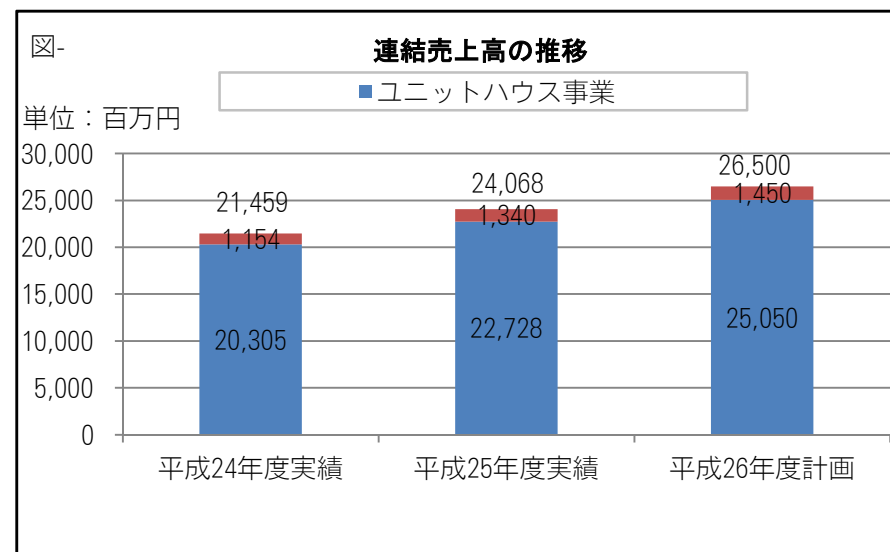
今期の見通し

1. 建設市場全般－前年度に較べ若干マイナス（△1.8％）

- ・ 住宅投資は消費増税前駆け込み需要の反動減
- ・ 公共投資は前年度を下回るが高水準
- ・ 民間建設投資は引き続き前年度を上回る投資が続くと予想
（一財）建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資見通し
（2014年4月）」より

2. 当社の主な取り組み

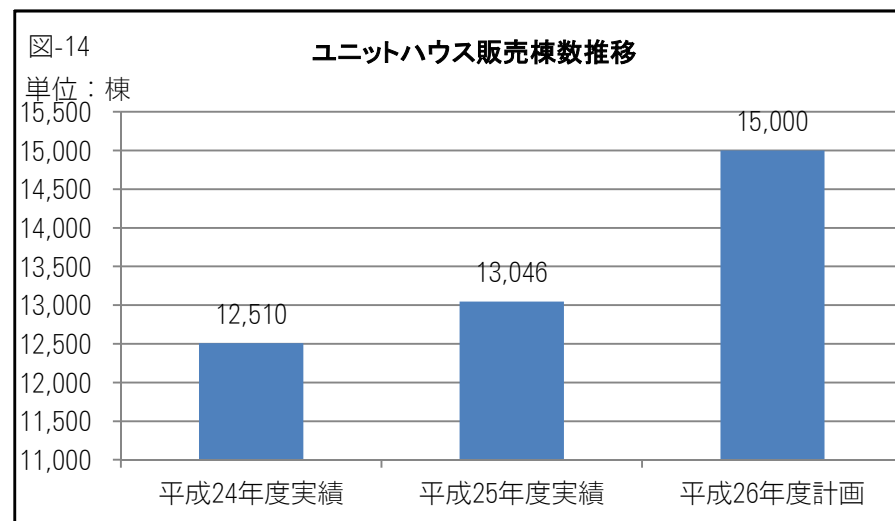
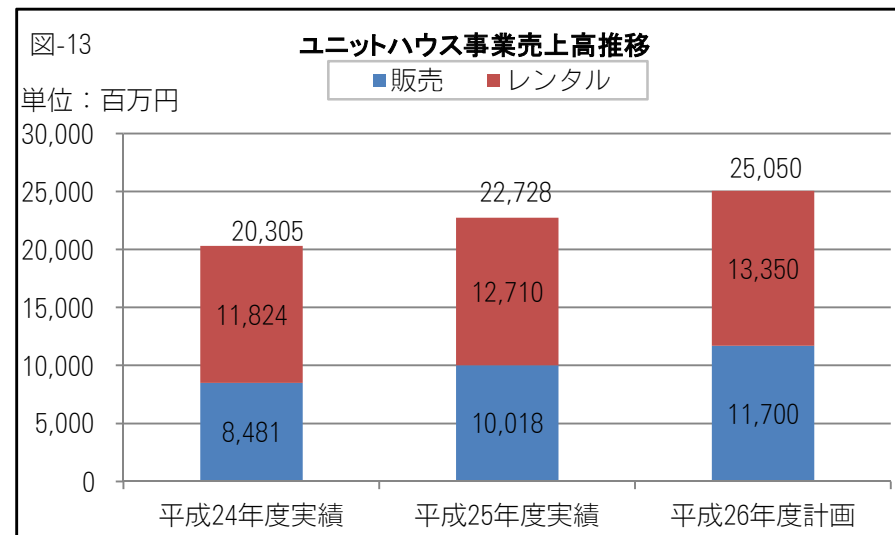
- (1) プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の拡大
- (2) 展示場営業強化（中古販売）
- (3) レンタルシェア拡大
- (4) 海外－ブラジル・インドネシア・タイの早期黒字化
- (5) 業務効率推進－請求業務の電子化



3. ユニットハウス事業

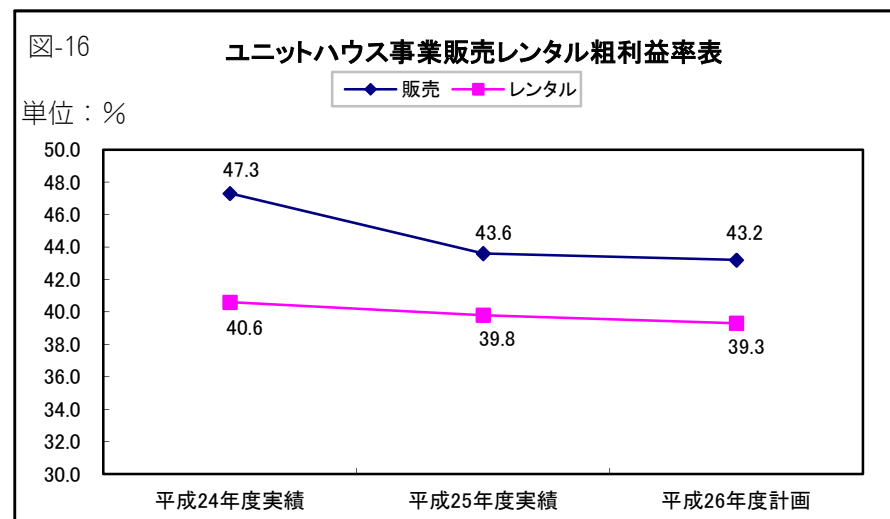
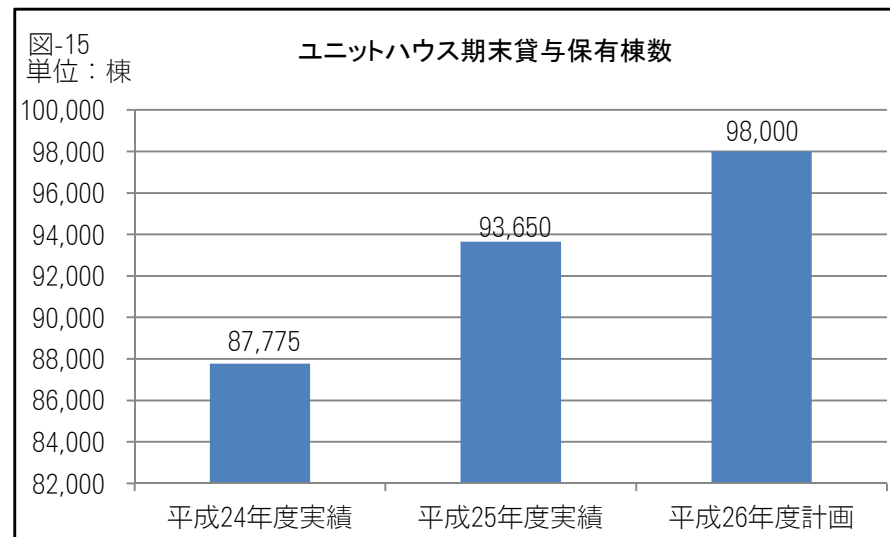
(1) 販売

- ①大型建築物の受注推進[プレハブ建築（モジュール）
・システム建築]
- ②被災地復興支援
- ③セールスレディによる展示場運営活性化・中古ハウス販売推進



(2) レンタル

- ①ユニットハウス増産によるレンタル供給拡大と、備品・付属工事サービス強化による一括受注でレンタルシェア拡大と値戻しを継続
- ②被災地復興支援
- ③修理整備体制強化による稼働率向上



4. 建設機械レンタル事業

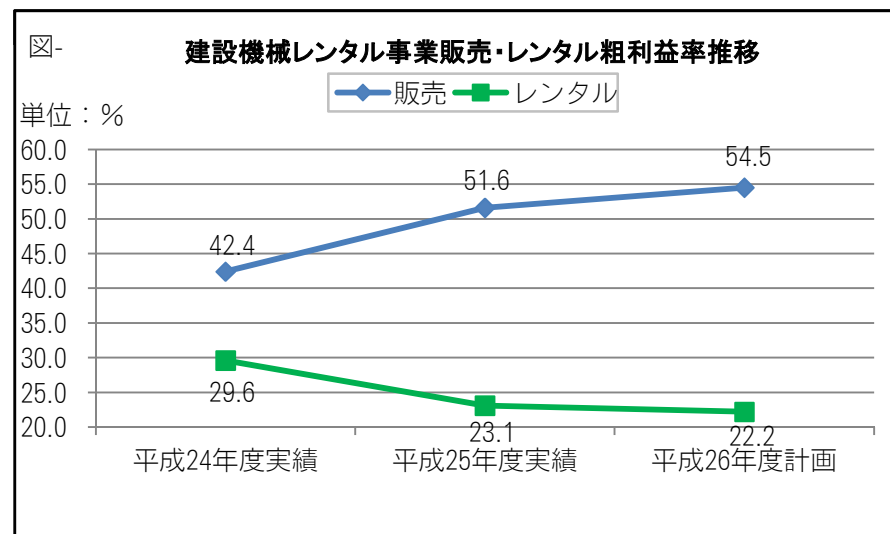
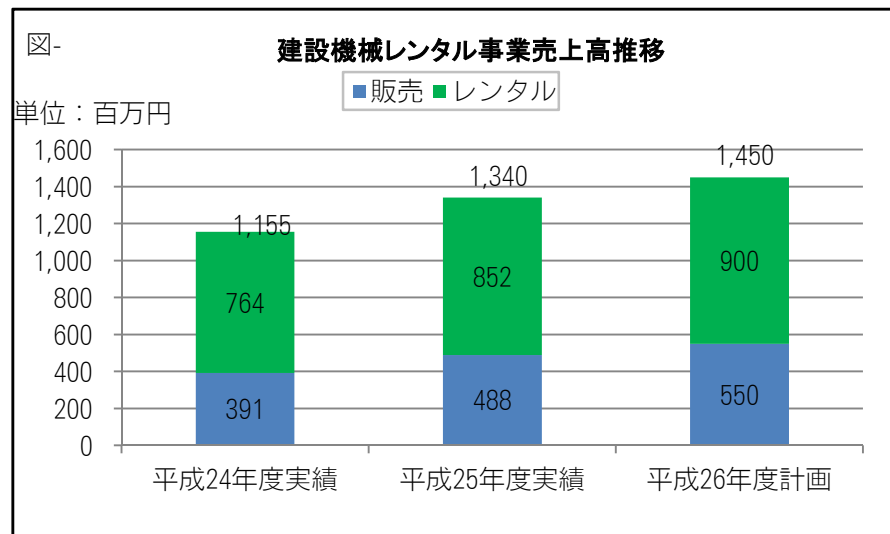
(1) 業界動向

民間は引き続きリゾート開発の継続が見込まれ、公共工事も補正予算の執行で高水準で推移する見通し

(2) 当社の取り組み

①機種別採算・稼働管理の徹底

②機械整備事業拡大



5. 設備投資

- (1) 貸与ハウス
シェア拡大による高水準な新規投資
- (2) 貸与機械
大型投資一巡
- (3) 社用資産
仙台・京都各工場の建屋更新投資とロボット導入

6. 減価償却費

旺盛な設備投資を受け、貸与資産・社用資産とも増加。

